

第116回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表・・・・・・・・ 1頁

個別注記表・・・・・・・・ 13頁

株式会社アルバック

本内容は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.ulvac.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

【連結注記表】

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 32社

アルバックテクノ(株)、アルバック九州(株)、アルバック東北(株)、ULVAC Technologies,Inc.、アルバック機工(株)、アルバック販売(株)、アルバック・クライオ(株)、アルバック・ファイ(株)、ULVAC KOREA,Ltd.、ULVAC TAIWAN INC.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科真空技術(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.、Physical Electronics USA,Inc.、タイゴールド(株)、Ulvac Korea Precision,Ltd.、Pure Surface Technology,Ltd.、ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED、ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.、アルバック成膜(株)、ULCOAT TAIWAN,Inc.、愛発科商貿(上海)有限公司、ULVAC Materials Korea,Ltd.、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司、愛発科真空設備(上海)有限公司、愛発科成膜技術(合肥)有限公司

② 非連結子会社の数 11社

ULVAC GmbH、ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY,CO.,LTD.、ULVAC Materials Taiwan,Inc.、日真制御(株)、ULVAC (THAILAND)LTD.、ULVAC CRYOGENICS(NINGBO)INCORPORATED、UF TECH,Ltd.、寧波愛発科精密铸件有限公司、アルバックヒューマンリレーションズ(株)、愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司、(株)ファインサーフェス技術

③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 4社

(株)昭和真空、(株)R E J、ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.、寧波愛発科真空技術有限公司

② 持分法を適用していない非連結子会社(11社)及び関連会社(5社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科真空技術(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司、愛発科真空設備(上海)有限公司及び愛発科成膜技術(合肥)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies,Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD及びULVAC MALAYSIA SDN.BHD.の決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 収益認識基準

製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。

ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産……………主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの……………移動平均法による原価法

 デリバティブ……………時価法

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については定額法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっており、国内連結子会社において2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

無形固定資産……………定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、米国を除く在外連結子会社は、「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。本適用により、リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、計上された資産の減価償却は定額法によっております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金……………販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づく翌連結会計年度以降に発生する費用見込額を計上しております。

受注損失引当金……………製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

役員株式給付引当金……………当社は、役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式

2. 会計方針の変更に関する注記

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国の連結子会社において、当連結会計年度よりASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

当該会計基準の適用が連結計算書類に及ぼす影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

当該会計基準の適用（以下、本適用）により、借手のリースは、原則として全てのリースについて資産及び負債を認識するとともに、使用权資産の減価償却とリース債務に係る支払利息を計上しております。本適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、リース債務は適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定し、使用权資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の期首において、有形固定資産の「リース資産」が2,125百万円、流動負債及び固定負債の「リース債務」が2,061百万円それぞれ増加しております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に及ぼす影響は軽微であり、利益剰余金の当期末首残高に及ぼす影響はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		123,742百万円
(2) 担保に供している資産	土地	675百万円
	建物及び構築物	3,613
	機械装置及び運搬具等	4
	合計	4,292

なお、担保に係る債務の金額は、長期借入金3,372百万円、短期借入金778百万円であります。

- (3) 当社は、銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	60,000百万円
借入実行高	—
差引額	60,000

- (4) 圧縮記帳

当連結会計年度において、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。

4. 連結損益計算書に関する注記

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	茨城県つくば市	建物及び構築物等	114
事業用資産 (真空機器事業)	神奈川県茅ヶ崎市 他	機械装置及び運搬具、 建設仮勘定等	62

当社グループは減損会計の適用にあたって、報告セグメントを基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却予定の遊休資産及び当初想定していた収益が見込めなくなった事業用資産については、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、遊休資産114百万円（建物及び構築物113百万円、その他0百万円）、事業用資産62百万円（機械装置及び運搬具59百万円、建設仮勘定3百万円、その他0百万円）であります。

回収可能価額は、遊休資産については原則として不動産鑑定評価基準によって正味売却価額を評価し、事業用資産については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積った結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

49,355,938株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	5,182	利益剰余金	105	2019年 6月30日	2019年 9月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (現株式会社日本カストディ銀行) (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	3,948	利益剰余金	80	2020年 6月30日	2020年 9月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (現株式会社日本カストディ銀行) (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。

受取手形及び売掛金については、与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、一部について先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金については、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、原材料等の輸入に伴う外貨建の営業債務は、一部について先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。借入金のうち、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金については、主に営業取引に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。なお、長期借入金の一部は変動金利による契約となっており、市場金利動向により支払負担額が変動します。また、デリバティブ取引は実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	80,694	80,694	—
(2) 受取手形及び売掛金	66,702	66,702	—
(3) 投資有価証券			
① 関連会社株式	1,885	1,868	(17)
② その他有価証券	8,459	8,459	—
(4) 支払手形及び買掛金	(31,439)	(31,439)	—
(5) 短期借入金	(3,266)	(3,266)	—
(6) 長期借入金(*2)	(46,577)	(46,512)	66
(7) デリバティブ取引(*3)	(27)	(27)	—

- (*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (*2) 長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- (*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収まで1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価について、固定金利によるものは、元利金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の時価については、先物為替相場によっております。

- (注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,525百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,132円22銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 218円54銭 |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は99千株であります。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は70千株であります。

8. 追加情報

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは世界各地で事業を展開しており、新型コロナウイルスの世界規模での拡大に伴う各地への移動制限などにより当社グループの事業の一部に影響が出ていますが、状況に応じて必要な対策を講じることでその影響の最小化に努めており、翌連結会計年度以降に新型コロナウイルスが当社グループの事業に与える影響は軽微であると仮定し、会計上の見積り（固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等）を行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの収束時期等には不確定要素が多く、今後当社グループを取り巻く状況に変化が生じた場合は上記見積り結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 収益認識基準……………製造装置の受注生産については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。
- ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (3) デリバティブの評価基準及び評価方法
- ……………時価法
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 製品・仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 原 材 料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については定額法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 4～13年

無形固定資産……………定額法。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金……………販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づく翌事業年度以降に発生する費用見込額を計上しております。

- 受注損失引当金……………製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌事業年度以降に発生する損失見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。
- （前払年金費用）
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- 役員株式給付引当金……………役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 債務保証損失引当金……………債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。
- (7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理……………税抜方式

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		68,645百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権		31,391百万円
関係会社に対する長期金銭債権		746百万円
関係会社に対する短期金銭債務		27,832百万円
関係会社に対する長期金銭債務		182百万円
(3) 担保に供している資産	土地	503百万円
	建物	2,933
	機械及び装置等	4
	合計	3,440

なお、担保に係る債務の金額は、長期借入金3,372百万円、1年内返済予定の長期借入金778百万円であります。

(4) 偶発債務

① 関係会社の借入金等に対する保証債務

ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	4百万円
合計	4

② 関係会社の借入金等に対する保証予約

アルバック・クライオ㈱	171百万円
合計	171

(5) 当社は、銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	60,000百万円
借入実行高	—
差引額	60,000

(6) 圧縮記帳

有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	43,244百万円
仕入高	39,768百万円
営業取引以外の取引高	9,234百万円

(2) 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	茨城県つくば市	建物等	114
事業用資産 (真空機器事業)	神奈川県茅ヶ崎市 他	機械及び装置、建設仮勘定等	62

当社は減損会計の適用にあたって、事業部を基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、売却予定の遊休資産及び当初想定していた収益が見込めなくなった事業用資産については、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、遊休資産114百万円（建物113百万円、その他0百万円）、事業用資産62百万円（機械及び装置59百万円、建設仮勘定3百万円、その他0百万円）であります。

回収可能価額は、遊休資産については原則として不動産鑑定評価基準によって正味売却価額を評価し、事業用資産については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積った結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 102,448株

上記株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式98,900株が含まれております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	110百万円
製品保証引当金	281
受注損失引当金	397
棚卸資産評価損	1,292
貸倒引当金	633
減価償却超過額	1,214
減損損失	555
繰越欠損金	5,484
株式評価損等	1,421
その他	278
繰延税金資産小計	11,665
評価性引当額	△6,344
繰延税金資産の合計	5,321
繰延税金負債	
前払年金費用	△64
その他有価証券評価差額金	△2,289
固定資産圧縮積立金	△232
その他	△15
繰延税金負債の合計	△2,600
繰延税金資産の純額	2,721

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
アルバック九州(株)	100.0%	子会社	真空装置の 製造委託等	13,851	買掛金 電子記録債務	6,606 655
			資金の貸付 利息の受取	336 22	短期貸付金	3,744
アルバック東北(株)	100.0%	子会社	真空装置の 製造委託等	19,678	買掛金 電子記録債務	8,696 1,934
			資金の回収 利息の受取	1,121 23	短期貸付金	4,157
アルバック販売(株)	直接 67.0% 間接 33.0%	子会社	製品の販売	27,300	売掛金 前受金	15,245 311
			資金の預り 利息の支払	634 0	預り金	4,683
ULVAC KOREA,Ltd.	直接 82.5% 間接 17.5%	子会社	真空装置の 製造委託等	2,141	買掛金	2,572

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の貸付及び預りについては、市場金利を勘案の上、決定しております。

なお、アルバック九州(株)、アルバック東北(株)及びアルバック販売(株)との取引はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は当事業年度の純額を記載しております。

(注) 2 真空装置の製造委託等及び製品の販売については、価格交渉の上、決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,189円20銭
(2) 1株当たり当期純利益	207円66銭

8. 追加情報

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

連結注記表8. 追加情報に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。